

令和3年度大津市水道事業決算の要領

●令和3年度の主な取組

令和3年度の水道事業は、令和3年3月に改訂した「湖都大津・新水道ビジョン 重点実行計画 中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替などを推進してきました。また、浄水場の統廃合のため、これまでから進めてきた比良・八屋戸浄水場間を結ぶ送水管の整備工事が完了したことから、令和4年3月末に比良浄水場を廃止し、加圧施設へ切替えました。

経営面については、水道事業全体では当年度純利益を計上することができましたが、大口需要家である事業所が閉鎖されたことに伴い、工場用の有収水量が大きく減少し、前年度に比べて給水収益は減少しました。また、給水戸数については増加しているものの、一戸あたりの有収水量は減少しています。加えてコロナ禍や原料高による企業活動に与える影響が懸念され、今後の水需要は見通し難い状況となっています。一方で、中長期経営計画(経営戦略)においては、今後、浄水場など大規模な施設整備や更新等による費用の増加が見込まれ、厳しい経営状況が予測されます。

このような中であっても、次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に継続して安全・安心な水道水をお届けするために、より一層効率的な事業推進に取り組みつつ、持続可能な事業運営を実施してまいります。

●業務実績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 給水区域内人口	人	342,792	342,676	116
B 年度末現在給水人口	人	342,689	342,573	116
C 普及率 (B/A)	%	99.97	99.97	0
年度末現在給水戸数	戸	159,913	158,217	1,696
配水量	m ³	39,558,194	40,667,304	△ 1,109,110
一日平均	m ³	108,379	111,417	△ 3,038
有収水量	m ³	38,148,542	38,740,043	△ 591,501
一日平均	m ³	104,517	106,137	△ 1,620
有収率	%	96.4	95.3	1.1
職員数	人	97	97	0

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
収 益 的 収 入	7,780,200	7,935,393	△ 155,193
収 益 的 支 出	6,147,522	6,421,189	△ 273,667
収 支 差 引	1,632,678	1,514,204	118,474

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
資 本 的 収 入	663,412	158,902	504,510
資 本 的 支 出	3,888,581	4,049,199	△ 160,618
収 支 差 引	△ 3,225,169	△ 3,890,297	665,128

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和3年度 決算額(A)	令和2年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	7,150,671	7,295,144	△ 144,473	△ 2.0
(1) 営業収益	6,070,574	6,220,440	△ 149,866	△ 2.4
(2) 営業外収益	1,079,657	1,074,704	4,953	0.5
(3) 特別利益	440	0	440	皆増
2 総費用	5,729,651	5,997,352	△ 267,701	△ 4.5
(1) 営業費用	5,393,432	5,610,782	△ 217,350	△ 3.9
(2) 営業外費用	336,218	376,791	△ 40,573	△ 10.8
(3) 特別損失	1	9,779	△ 9,778	著減
損 益	1,421,020	1,297,792	123,228	9.5

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部				
科 目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	科 目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	
固定資産	62,028,602	62,125,591	△ 96,989	固定負債	15,251,851	16,157,475	△ 905,624	
				流動負債	2,846,477	3,138,667	△ 292,190	
流動資産	5,901,431	5,839,428	62,003	繰延収益	12,651,242	12,975,394	△ 324,152	
				負債合計	30,749,570	32,271,536	△ 1,521,966	
				資本金	34,740,009	33,376,257	1,363,752	
				剰 余 金	資本剰余金	811,082	811,082	0
					利益剰余金	1,629,372	1,506,144	123,228
				資本合計	37,180,463	35,693,483	1,486,980	
合 計	67,930,033	67,965,019	△ 34,986	合 計	67,930,033	67,965,019	△ 34,986	

●経営分析指標

指標	令和3 年度実績	令和2 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	124.8	121.8	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	72.3	69.2	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
料金回収率 (%)	120.6	118.2	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	26.2	26.0	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産減価償却率 (%)	52.6	51.2	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路経年化率 (%)	23.7	21.9	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	1.3	1.4	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	96.4	95.3	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	58.4	60.1	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	73.4	71.6	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	207.3	186.0	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。

令和3年度大津市下水道事業決算の要領

●令和3年度の主な取組

令和3年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するほか、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、令和3年3月に改訂した「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組みました。

経営面では、一般会計からの繰入金が前年度より増加したこと、また、事業者の公共下水道への無届排水に係る使用料相当額及び流域下水道の負担金精算に伴う返還金を、過年度損益修正益として特別利益に計上したことから、前年度を上回る当年度純利益を計上することができました。

しかし、今後、終末処理場など大規模な施設整備や更新により、資金需要が高まることが見込まれるのに対し、収益は下水道普及率が高いことや節水意識が定着していることを踏まえると大幅な増加は期待できません。加えてコロナ禍や原料高による企業活動に与える影響が懸念され、今後の有収水量は見通し難い状況となっています。

このような中、さらなるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、下水道使用料収入の確保に努め、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう事業の推進に取り組んでいきます。

●業務実績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減
A 行政区域内人口	人	343,817	343,835	△ 18
B 処理区域内人口	人	338,756	338,686	70
C 人口普及率 (B/A)	%	98.5	98.5	0
D 水洗化人口	人	332,732	332,355	377
E 水洗化率 (D/B)	%	98.2	98.1	0.1
年度末現在処理戸数	戸	150,897	148,975	1,922
年間総処理水量	m ³	49,666,995	49,552,302	114,693
うち、汚水処理水量	m ³	46,946,925	46,666,502	280,423
うち、雨水処理水量	m ³	2,720,070	2,885,800	△ 165,730
年間有収水量	m ³	37,232,889	37,233,785	△ 896
有収率	%	79.3	79.8	△ 0.5
職員数	人	71	70	1

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
収 益 的 収 入	11,676,352	10,184,642	1,491,710
収 益 的 支 出	9,321,530	9,293,075	28,455
収 支 差 引	2,354,822	891,567	1,463,255

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
資 本 的 収 入	1,166,355	2,469,397	△ 1,303,042
資 本 的 支 出	5,250,759	5,959,225	△ 708,466
収 支 差 引	△ 4,084,404	△ 3,489,828	△ 594,576

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和3年度 決算額(A)	令和2年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	10,998,340	9,525,596	1,472,744	15.5
(1) 営業収益	7,119,180	7,109,319	9,861	0.1
(2) 営業外収益	3,230,154	2,203,223	1,026,931	46.6
(3) 特別利益	649,006	213,054	435,952	著増
2 総費用	8,718,119	8,741,284	△ 23,165	△ 0.3
(1) 営業費用	8,018,933	7,953,858	65,075	0.8
(2) 営業外費用	698,627	775,518	△ 76,891	△ 9.9
(3) 特別損失	559	11,908	△ 11,349	著減
損 益	2,280,221	784,312	1,495,909	190.7

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	科 目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減
固定資産	121,689,884	124,845,600	△ 3,155,716	固定負債	29,495,828	32,457,765	△ 2,961,937
				流動負債	4,593,430	4,985,509	△ 392,079
流動資産	4,899,993	3,959,917	940,076	繰延収益	52,867,030	54,218,456	△ 1,351,426
				負債合計	86,956,288	91,661,730	△ 4,705,442
				資本金	37,162,783	36,169,170	993,613
				剰余金			
				資本剰余金	190,585	190,305	280
				利益剰余金	2,280,221	784,312	1,495,909
				資本合計	39,633,589	37,143,787	2,489,802
合 計	126,589,877	128,805,517	△ 2,215,640	合 計	126,589,877	128,805,517	△ 2,215,640

●経営分析指標

指標	令和3 年度実績	令和2 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	118.7	106.7	使用料収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対事業収支比率 (%)	40.5	34.8	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
経費回収率 (%)	139.0	138.2	使用料で回収すべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、使用料の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)	67.7	72.6	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、使用料収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産減価償却率 (%)	31.7	29.3	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管渠老朽化率 (%)	2.9	2.5	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	0.9	1.2	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
有収率 (%)	79.3	79.8	施設・設備が対応する水量のうち、使用料徴収等の対象とするものの割合を表すもので、施設・設備の経営面での効率性等を表すもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (%)	64.5	62.5	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合を表すもので、施設・設備の事業実施面での効率性等を表したもの。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価される。
自己資本比率 (%)	73.1	70.9	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	106.7	79.4	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。

令和3年度大津市ガス事業決算の要領

●令和3年度の主な取組

令和3年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、令和3年3月に改訂した「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、供給区域内の未供給区域等への導管整備を計画的に実施し、経年管布設替等の改良工事、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、主に家庭用や工業用のガス需要が増えたことに伴い、託送供給収益が増加したことから、昨年度を上回る当年度純利益を計上することができました。しかしながら、市域でのガス供給量は減少傾向にあることに加えて、コロナ禍や原料高による企業活動に与える影響が懸念され、今後のガス需要が見通し難しい状況となっており、厳しい経営状況が続くものと予測されます。

このような中、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心にガスを供給するため、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、計画的な導管整備や災害対策、ガス施設の安全管理、大津市ガス特定運営事業等に係るモニタリングに引き続き取り組んでいきます。

●業務実績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減
受入ガス量	m ³	135,521,631	127,093,058	8,428,573
一日平均	m ³	371,292	348,200	23,092
託送供給量	m ³	140,098,792	131,987,539	8,111,253
一日平均	m ³	383,832	361,610	22,222
年度末現在託送供給件数	件	101,415	100,555	860
職員数	人	72	76	△4

●収益的収支

公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
収 益 的 収 入	4,588,915	4,516,173	72,742
収 益 的 支 出	3,885,096	3,929,830	△ 44,734
収 支 差 引	703,819	586,343	117,476

●資本的収支

公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出

(単位：千円、税込み)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
資 本 的 収 入	462,856	249,698	213,158
資 本 的 支 出	1,445,346	9,146,965	△ 7,701,619
収 支 差 引	△ 982,490	△ 8,897,267	7,914,777

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区分	令和3年度 決算額(A)	令和2年度 決算額(B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)%
1 総収益	4,183,871	4,113,624	70,247	1.7
(1) ガス事業売上高	3,505,659	3,437,335	68,324	2.0
(2) 営業雑収益	381,997	402,013	△ 20,016	△ 5.0
(3) 附帯事業収益	162,151	164,359	△ 2,208	△ 1.3
(4) 営業外収益	108,995	109,917	△ 922	△ 0.8
(5) 特別利益	25,069	0	25,069	皆増
2 総費用	3,562,355	3,620,277	△ 57,922	△ 1.6
(1) 営業費用	3,008,954	3,017,474	△ 8,520	△ 0.3
(2) 営業雑費用	374,849	395,661	△ 20,812	△ 5.3
(3) 附帯事業費用	157,366	162,521	△ 5,155	△ 3.2
(4) 営業外費用	20,994	44,461	△ 23,467	著減
(5) 特別損失	192	160	32	20.0
損 益	621,516	493,347	128,169	26.0

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減	科 目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増減
固定資産	19,327,615	19,488,763	△ 161,148	固定負債	651,409	701,962	△ 50,553
流動資産	11,476,307	10,514,179	962,128	流動負債	1,942,516	1,739,774	202,742
				繰延収益	282,617	255,342	27,275
				負債合計	2,876,542	2,697,078	179,464
				資本金	24,305,721	23,812,375	493,346
				剰余金			
				資本剰余金	143	143	0
利益剰余金	3,621,516	3,493,346	128,170				
				資本合計	27,927,380	27,305,864	621,516
合 計	30,803,922	30,002,942	800,980	合 計	30,803,922	30,002,942	800,980

●経営分析指標

指標	令和3 年度実績	令和2 年度実績	説明
経常収支比率 (%)	116.7	113.6	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
資金残高対 事業収支比率 (%)	254.6	235.8	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
料金回収率 (%)	120.5	116.8	料金で回収するべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	0.0	0.0	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
有形固定資産 減価償却率 (%)	78.4	77.7	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
管路経年比率 (%)	80.9	79.5	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
更新率 (%)	0.8	0.9	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
自己資本比率 (%)	91.6	91.9	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
流動比率 (%)	590.8	604.3	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。